

令和7年度

志摩市下水道事業会計補正予算書

(第 2 号)

目 次

1	総 括	2 頁
2	予算に関する説明書	
(1)	令和7年度 志摩市下水道事業会計補正予算実施計画	4 頁 ~ 5 頁
(2)	令和7年度 志摩市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
(3)	令和7年度 補正予算給与費明細書	7 頁 ~ 12 頁
(4)	令和7年度 志摩市下水道事業予定貸借対照表	14 頁 ~ 15 頁
(5)	令和7年度 志摩市下水道事業会計補正予算実施計画説明書 (収益的収入及び支出)	18 頁 ~ 19 頁

令和7年度 志摩市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和7年度志摩市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出	505,638 千円	875 千円	506,513 千円
第 1 款 特定環境保全公共 下水道事業費用	338,231 千円	447 千円	338,678 千円
第 1 項 営 業 費 用	310,201 千円	447 千円	310,648 千円
第 2 款 農業集落排水事業 費用	62,565 千円	210 千円	62,775 千円
第 1 項 営 業 費 用	61,908 千円	210 千円	62,118 千円
第 3 款 漁業集落排水事業 費用	104,842 千円	218 千円	105,060 千円
第 1 項 営 業 費 用	101,960 千円	218 千円	102,178 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第9条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	32,348 千円	875 千円	33,223 千円

令和 7年12月23日 提出

志摩市長 橋爪政吉

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 志摩市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額
1 特定環境保全公共 下水道事業費用			338,231
	1 営業費用		310,201
		4 総係費	24,761
2 農業集落排水事業 費用			62,565
	1 営業費用		61,908
		4 総係費	9,480
3 漁業集落排水事業 費用			104,842
	1 営業費用		101,960
		4 総係費	9,171
下水道事業 合計			505,638

(単位：千円)

補正予定額	合 計	備 考
447	338,678	
447	310,648	
447	25,208	
210	62,775	
210	62,118	
210	9,690	
218	105,060	
218	102,178	
218	9,389	
875	506,513	

令和7年度 志摩市下水道事予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	合計
当年度純利益	13, 965, 683
減価償却費	269, 212, 000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	31, 000
長期前受金戻入額	<u>△147, 632, 000</u>
受取利息及び受取配当金	△168, 300
支払利息及び企業債取扱諸費	18, 702, 663
固定資産売却損	12, 688, 015
未収金の増減額（△は増加）	△20, 378, 063
未払金の増減額（△は減少）	837, 748
引当金の増減額（貸倒引当金以外）	<u>△728, 937</u>
小計	<u>146, 529, 809</u>
利息及び受取配当金の受取額	168, 300
利息の支払額	<u>△18, 702, 663</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>127, 995, 446</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△408, 254, 032
有形固定資産の売却による収入	369, 484
国庫補助金等による収入	185, 479, 364
他会計負担金等による収入	15, 374, 000
他会計補助金等による収入	<u>47, 977, 822</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△159, 053, 363</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	235, 800, 000
企業債の償還による支出	<u>△233, 402, 414</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2, 397, 586</u>
資金増加額（又は減少額）	△28, 660, 331
資金期首残高	<u>83, 459, 099</u>
資金期末残高	<u>54, 798, 768</u>

令和7年度 補正予算給与費明細書

1 総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	4 (0)	0	15,958	8,984	24,942	8,281	33,223	
補正前	4 (0)	0	15,472	8,674	24,146	8,202	32,348	
比較	0 (0)	0	486	310	796	79	875	

() は、外書きで短時間勤務職員（定年前（暫定）再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員）を表す

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補正後	551	3,448	2,899	332	581	400	0
職員手当の内訳	補正前	551	3,298	2,769	322	581	380	0
	比較	0	150	130	10	0	20	0
職員手当の内訳	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)			
	補正後	0	0	773	0			
	補正前	0	0	773	0			
	比較	0	0	0	0			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	4 (0)	0	15,958	8,984	24,942	8,281	33,223	
補正前	4 (0)	0	15,472	8,674	24,146	8,202	32,348	
比較	0 (0)	0	486	310	796	79	875	

() は、外書きで定年前(暫定)再任用短時間勤務職員を表す

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	
	補正後	551	3,448	2,899	332	581	400	0	
	補正前	551	3,298	2,769	322	581	380	0	
	比較	0	150	130	10	0	20	0	
区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)					
	補正後	0	0	773	0				
	補正前	0	0	773	0				
	比較	0	0	0	0				

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
補正前	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
比較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	

() は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補正後	0	0	0	0	0	0	0
補正前	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	0	0
区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)				
	補正後	0	0	0				
	補正前	0	0	0				
	比較	0	0	0				

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明
給料	486	給与改定に伴う増加分	486	平均改定率3.1%
職員手当	310	給与改定に伴う増加分	310	

3 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給料

区分		一般行政職	技能労務職
補正後	平均給料月額 (円)	339,175	—
	平均給与月額 (円)	395,508	—
	平均年齢	41歳9ヶ月	—
補正前	平均給料月額 (円)	328,750	—
	平均給与月額 (円)	384,474	—
	平均年齢	41歳9ヶ月	—

(2) 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒（円）	206,700	198,200	200,300	198,200
大学卒（円）	232,000	—	232,000	—

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補正後	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	2	50.00	3級		
	4級	2	50.00	4級		
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	計	4	100.00	計	0	0.00
補正前	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	2	50.00	3級		
	4級	2	50.00	4級		
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	計	4	100.00	計	0	0.00

■等級別基準職務表（級別の標準的な職務内容）

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	一般職員 (定型的な業務を行う職務)	一般職員 (特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行なう職務)	主査 主任 一般職員 (相当困難な業務を行なう主査・主任等の職務)	係長職 (困難な業務を行なう係長の職務)	課長補佐職 (特に困難な業務を行なう課長補佐等の職務)
	6級	7級			
	課長職 (課長の職務)	部長職 (部長の職務)			

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
補正後	職員数 (A) (人)	4	4 0
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4 0
	1号給 (人)		
	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	4	4
	5号給 (人)		
	6号給 (人)		
	7号給 (人)		
補正前	8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00
	職員数 (A) (人)	4	4 0
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4 0
	1号給 (人)		
	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	4	4
	5号給 (人)		
	6号給 (人)		
	7号給 (人)		
	8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300	2.350	4.650	有	
補正前	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.300	2.350	4.650	有	

(6) 定年退職及び勅奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	30年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)

(7) 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		その他の加算措置等
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率(%)	0.00	0.00	—	
支給対象職員の比率(%) (令和7年12月1日現在)	0.00	0.00	—	
代表的な特殊勤務手当の名称				

(8) その他の手当

区分	国との制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

(余 白)

令和7年度 志摩市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 產

(1) 有 形 固 定 資 產

イ 土 地	534,444,301
ロ 建 物	238,696,900
減価償却累計額	△45,744,076
	192,952,824
ハ 構 築 物	7,297,702,479
減価償却累計額	△1,366,821,412
	5,930,881,067
ニ 機 械 及 び 装 置	1,235,674,390
減価償却累計額	△274,651,540
	961,022,850
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,750,000
減価償却累計額	△2,307,504
ヘ 建 設 仮 勘 定	442,496
	7,718,183
有形固定資産合計	7,627,461,721
(2) 投 資 そ の 他 の 資 產	
イ 長 期 前 払 費 用	10,900
投資その他の資産合計	10,900
固 定 資 產 合 計	7,627,472,621

2 流 動 資 產

(1) 現 金 預 金	54,798,768
(2) 未 収 金	23,695,039
貸 倒 引 当 金	△238,500
流 動 資 產 合 計	78,255,307

資 產 合 計 7,705,727,928

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	983,108,451
-----------	-------------

固 定 負 債 合 計 983,108,451

(単位:円)

4 流動負債

(1) 企業債	218,098,727
(2) 未払金	42,725,129
(3) 引当金	2,959,758
(4) その他流動負債	22,319
流動負債合計	263,805,933

5 繰延収益

(1) 長期前受金	4,128,929,767
(2) 収益化累計額	<u>△615,062,500</u>
繰延収益合計	3,513,867,267
負債合計	<u>4,760,781,651</u>

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金	2,586,373,877
(2) 組入資本金	<u>162,675,680</u>
資本金合計	2,749,049,557

7 剰余金

(1) 資本剰余金	
イ 国庫補助金	87,771,654
ロ 県補助金	400,000
ハ 他会計負担金	<u>80,292,287</u>
資本剰余金合計	168,463,941
(2) 利益剰余金	
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>27,432,779</u>
利益剰余金合計	<u>27,432,779</u>
剰余金合計	195,896,720
資本合計	<u>2,944,946,277</u>
負債資本合計	<u>7,705,727,928</u>

(余 白)

予算実施計画説明書

令和7年度 志摩市下水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益的支出

款項目		既決予定額	補正予定額	合計
1	特定環境保全公共下水道事業費用	338,231	447	338,678
1	1 営業費用	310,201	447	310,648
	4 総係費	24,761	447	25,208
2	農業集落排水事業費用	62,565	210	62,775
1	1 営業費用	61,908	210	62,118
	4 総係費	9,480	210	9,690
3	漁業集落排水事業費用	104,842	218	105,060
1	1 営業費用	101,960	218	102,178
	4 総係費	9,171	218	9,389
下水道事業 合計		505,638	875	506,513

(単位：千円)

節	予定額	説明
		職員給与費2人分
1 紙料	249	給料 249
2 手当	158	期末手当 76 勤勉手当 67 通勤手当 10 地域手当 5
6 法定福利費	40	互助会負担金 1 退職手当負担金 39
		職員給与費1人分
1 紙料	116	給料 116
2 手当	73	期末手当 38 勤勉手当 32 地域手当 3
6 法定福利費	21	互助会負担金 1 退職手当負担金 20
		職員給与費1人分
1 紙料	121	給料 121
2 手当	79	期末手当 36 勤勉手当 31 通勤手当 10 地域手当 2
6 法定福利費	18	退職手当負担金 18